

目 次

編集方針

ウシオグループは、創業以来、産業の最先端分野が求めるさまざまな光製品を、一貫して開発してきました。現在では、数多くの分野で世界初や世界トップシェア製品を生み出しています。

本レポートでは、ウシオグループがさらなる成長に向けて取り組んでいることを紹介するため、ステークホルダーの皆さまに特にお伝えしたい、経営理念、中期経営計画、コーポレートガバナンスを中心に掲載しています。

免責事項

本アニュアルレポートには、将来の業績の見通しに関する計画や経営戦略などの記述が含まれています。これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の仮定および予想に基づいています。今後、社会的・経済的状況の変化などの影響により、実際の業績とは異なる結果となる場合があることをご了承ください。

このアニュアルレポートの著作権は、ウシオ電機株式会社に帰属します。当社に無断での転載・転用を固くお断りします。

ウシオ電機について

ウシオ電機について

私たちの使命

○ USHIO GROUP 企業理念

当社グループ社員のあらゆる活動の根源となる企業理念は、設立当初に制定された「基本方針」の精神を継承しつつ、時代の変化によって鮮明になってきた社会的課題、「企業の社会的責任を果たすこと」を軸としています。

1. 会社の繁栄と社員一人ひとりの人生の充実を一致させること。
2. 国際市場において十分競争力のある製品・サービスを提供すること。
3. 優れた製品、新しい研究開発を通じ、進んで社会に貢献すること。
4. オープンで自由な企業活動を通じ、競争力を高め、安定利潤を確保するとともに、企業の社会的責任を果たすこと。

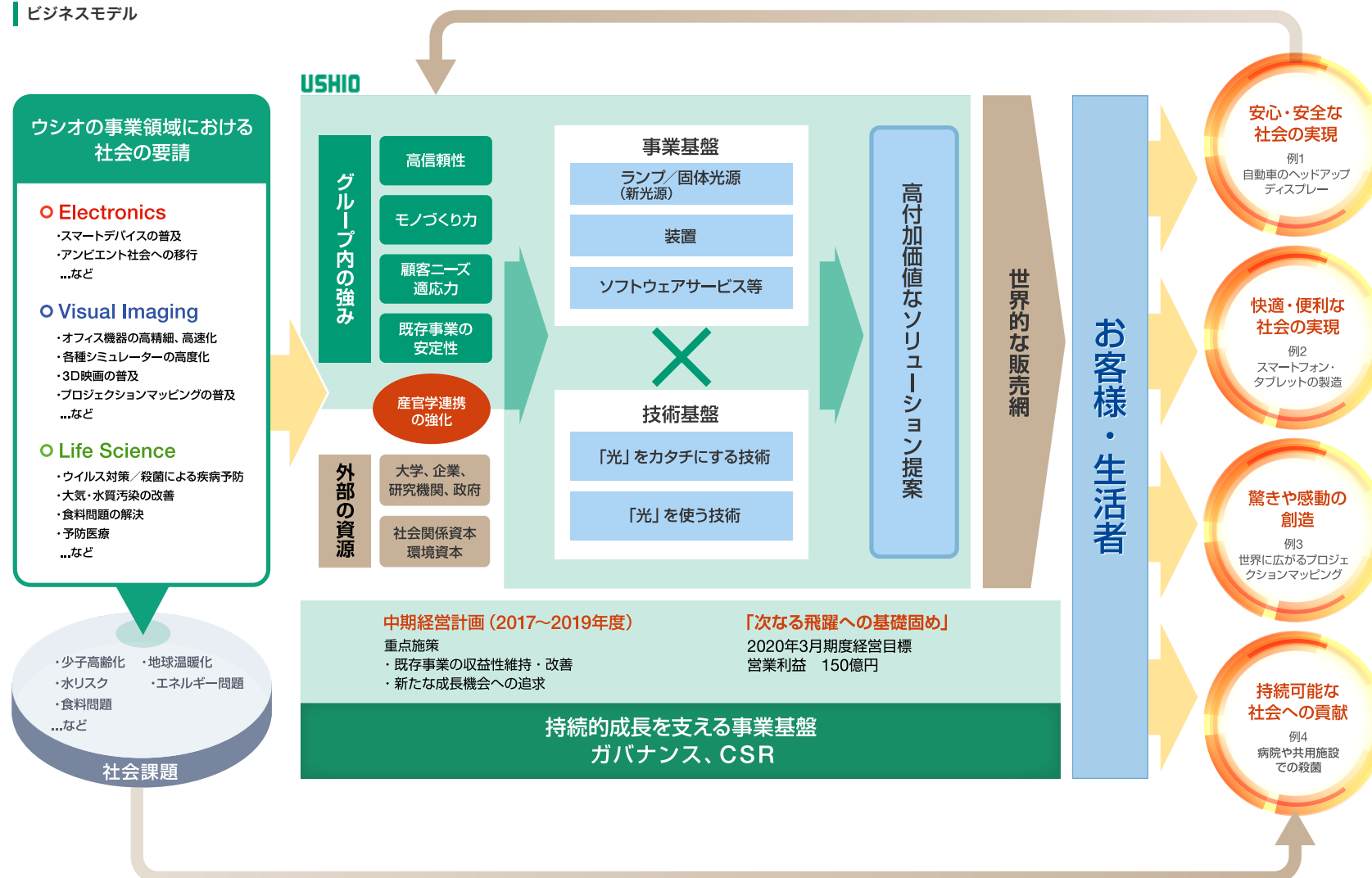
○ 私たちの行動指針10

この行動指針は、当社グループが目指すべきビジョンと、それに向かって社員一人ひとりが日常守るべき指針を示したものです。

1. 私たちは、多様な個性と価値観を受け入れ、共働する会社を目指し、自己研鑽と自己改革に努めます。
2. 私たちは、革新的で、挑戦的で、スピーディーな経営に取り組み、会社としての持続的な発展に努めます。
3. 私たちは、明るく安全快適な職場環境を作るとともに、国際規範に基づき、事業活動すべてに関わる基本的人権を尊重します。
4. 私たちは、良質で安全な製品・サービスを適正な価格で提供し、公正・公平な取引を行います。
5. 私たちは、社会から理解と信頼を得られるように努めます。
6. 私たちは、法令を遵守し、社会的良識に従って、公正な企業活動を行います。
7. 私たちは、会社の定める規則や基準に従い、誠実に職務を遂行します。
8. 私たちは、環境保全と資源の有効活用に取り組みます。
9. 私たちは、積極的な広報活動を行うとともに、第三者の情報の価値や権利を尊重します。
10. 私たちは、国際社会の一員として、それぞれの地域の発展に貢献します。

ウシオ電機について

ビジネスモデル



ウシオ電機について

○ 安心・安全な社会の実現

例えば……自動車のヘッドアップディスプレイ

ETCやクラウドと常に通信を行いながら、自動車のフロントガラス部にあらゆる情報を映し出すヘッドアップディスプレイ。ドライバーが視線をそらさずに情報を取得できるため、ドライバーの不注意軽減が期待されています。安心・安全な社会の実現に向けて、ウシオも開発を進めています。



○ 快適・便利な社会の実現

例えば……スマートフォン・タブレットの製造

私たちの生活を豊かで便利なものにするスマートフォンやタブレット。その製造工程でも多くの光が使われています。液晶ディスプレイの美しさを決める、微細なゴミを取り除く、部品と部品をくっつける。光の特性を活かし、さまざまな役割を担っています。



○ 驚きや感動の創造

例えば……世界に広がるプロジェクションマッピング

高輝度なランプを搭載したデジタルプロジェクターを複数台使って建物や物体、空間に映像を映し出すプロジェクションマッピング。ウシオの光は、日本だけでなく世界各地で行われている大規模なイベントなどで人々を魅了しています。



○ 持続可能な社会への貢献

例えば……病院や共用施設での殺菌

薬品を使わずに、光で殺菌する安全性の高い方法が注目を浴びています。皮膚治療のほか、病院の手術室、プールの水、オフィ스로ビーなど、さまざまな場面での活躍が有望視されています。人々の健康を守る光はその活用方法が今後も大きく期待されています。



社長からのメッセージ

社長からのメッセージ

「次なる飛躍への基礎固め」を確実に行います。

代表取締役社長
浜島 健爾



2017年3月期の業績

2017年3月期の売上高は前期比3.5%減の1,728億4千万円、営業利益は同34.5%減の86億2百万円、経常利益は同24.8%減の110億1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で前期比36.6%減の70億4千2百万円にとどまりました。売上高の減収は主に為替の円高影響によるものです。営業利益については、映像装置事業の業績悪化にともない、構造改革を実行したものの、総利益ベースでの収益性悪化をカバーできませんでした。

装置事業では、UV装置やキュア装置といった光学装置が好調だったものの、映像装置において為替の円高影響や競争激化によって業績が悪化したことにより、前期比で減収減益となりました。

また光源事業も為替の円高影響を受け減収減益となったものの、露光用UVランプはユーザーの稼働が高水準だったほか、シネマプロジェクター用クセノンランプやデータプロジェクター用ランプも本数ベースでは増加。ハロゲンランプでは、プリント需要が減少するなかで、高付加価値な環境対応製品の需要は継続しました。

なお2018年3月期の売上高は、主に装置事業の映像装置が増収に寄与し、前期比71億円増収の1,800億円、営業利益では映像ソリューションの拡大や光学装置の体質改善、ウシオ電機のリストラ効果などが寄与し、前期比13億円増益の100億円となる計画です。

1株当たりの配当金については、安定的・継続的な利益還元という方針のもと、2017年3月期は26円とし、2018年3月期においても26円を維持する計画です。

前中期経営計画の振り返り

2016年5月に発表したローリング方式の前中期経営計画では、「既存事業における収益性の維持・改善」と「新たな成長機会の追求」を基本方針として高収益企業への変革に取り組みました。

2017年3月期においては市場環境の大きな変化を受け、クリスティの人員削減、ウシオ電機での早期希望退職募集を通じて人員削減を中心としたコストダウンに注力する結果となりました。

また、光学装置における構造改革、新たな成長機会の追求といった取り組みについては道半ばの状況であり、こうした積み残しの重点施策については新中期経営計画に継承し、「次なる飛躍」を目指します。

なおガバナンス体制については、取締役の半数以上を社外取締役にしたほか、監査等委員会設置会社への移行を図ったことで、取締役会における中期経営計画の議論が活発化しました。

新中期経営計画の全体像

取締役会での活発な議論を受け、3ヵ年の新中期経営計画（固定方式、2018年3月期～2020年3月期）を2017年5月に公表しました。この計画のテーマは「次なる飛躍への基礎固め」としています。重点施策は以下の2つです。

1. 既存事業の収益性維持・改善
 - 既存市場での競争力強化により利益確保とシェア維持
2. 新たな成長機会の追求
 - ウシオの強みを活かした新規市場開拓・新規事業創出
 - シナジー重視のM&A投資による新規市場開拓の加速

これらの施策の実施により、2020年3月期において、重要業績評価指標（KPI）として掲げる営業利益150億円、営業利益率7.5%を目指します。

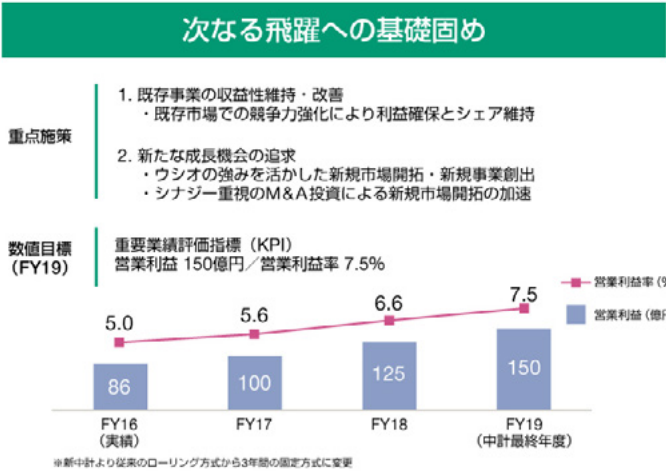
「光企業」としての次なる飛躍に向け邁進するウシオにご期待ください。

戦略

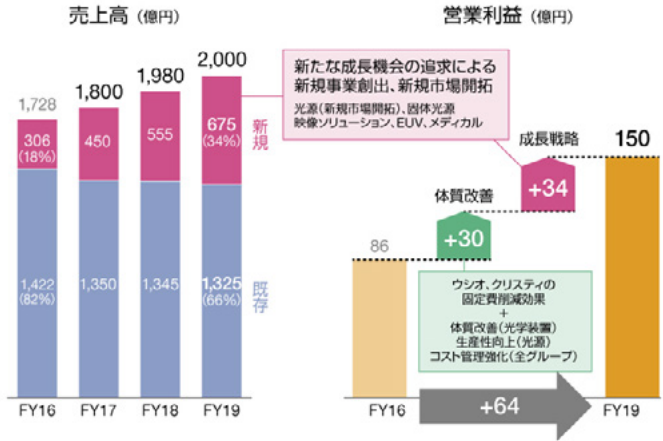


中期経営計画

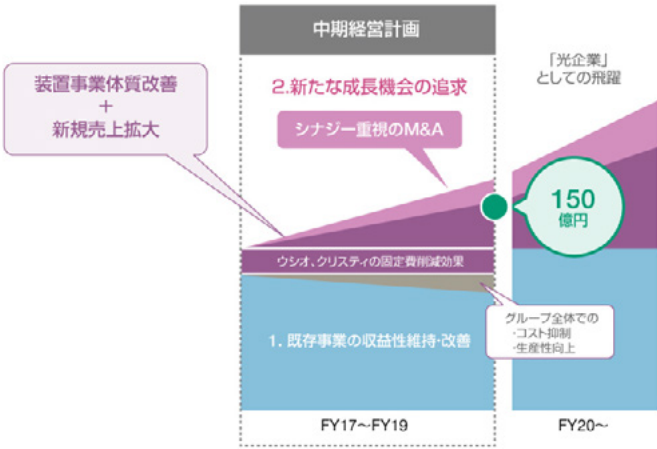
新中期経営計画の骨子



新中期経営計画 (FY17～FY19) の売上高、営業利益



新中期経営計画最終年度 (FY19) の成長イメージ (営業利益)

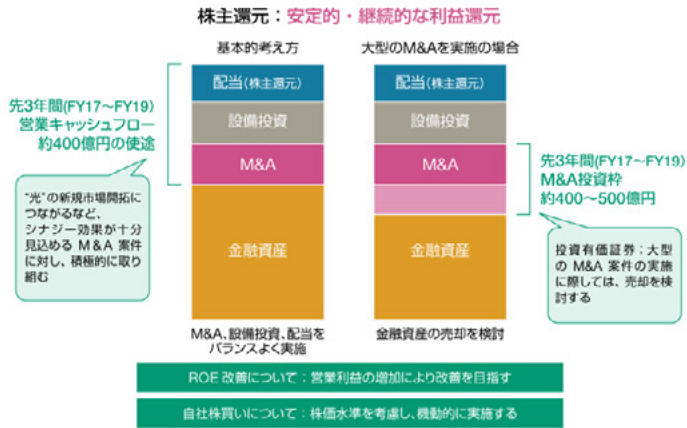


戦略

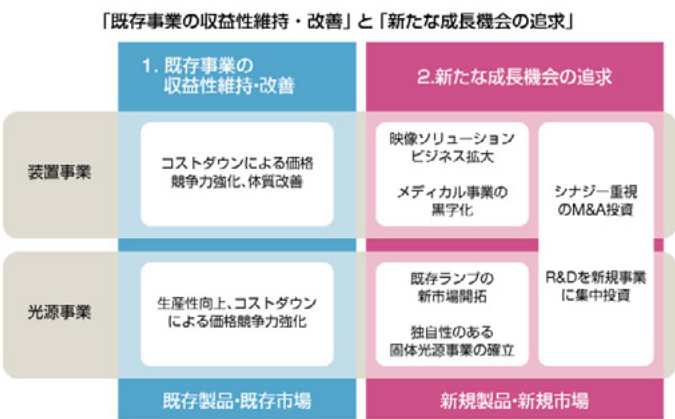
シナジー重視のM&A投資を拡大

従来通り下記4重点分野を対象に検討、実施			
光源事業	A.ランプ（新規市場開拓）		
	B.固体光源		
装置事業	C.メディカル		
	D.映像装置（トータルソリューション）		
過去案件（FY14～FY16）			
	買収対象社名	分野	業務内容またはM&A目的
2014/05	Arsenal Media	D.映像装置（トータルソリューション）	デジタルコンテンツ制作
2014/10	日本オクラロ（事業の吸収分割）	B.固体光源	半導体デバイス技術の獲得
2014/12	BG Radia	D.映像装置（トータルソリューション）	音響システム
2015/01	Coolux GmbH	D.映像装置（トータルソリューション）	映像プロセッサー
2015/04	マックスレイ	B.固体光源	LED照明
2015/11	Allure Global Solutions, Inc.	D.映像装置（トータルソリューション）	デジタルサイネージ関連
2016/01	American Green Technology, Inc.	A.ランプ（新規市場開拓）	空間衛生用ランプと販売チャネル
2016/02	PD-LD, Inc.	B.固体光源	映像用レーザー光源関連
2016/04	サンソリット	C.メディカル	スキンケア

新中期経営計画の資本政策、キャッシュの使途など



新中期経営計画の事業別重点施策



戦略

中期経営計画に関するQ&A

Q1 計画最終年度(FY19)に計画している150億円の営業利益には、「シナジー重視のM&A投資」による利益は含まれていますか？

いいえ、基本的には含まれていません。150億円はあくまでも諸施策の実行によって達成すべき目標です。

Q2 「シナジー重視のM&A投資」には、具体的にはどのようなものが予定されていますか？また案件の掘り起こしは、どのように行われていますか？

成長分野と位置付けている次の4つを主たる対象と考えています。

- 1. ランプ（既存ランプの新規市場における新用途）
- 2. 固体光源（LED、LD）
- 3. メディカル（スキンケア事業など）
- 4. 映像装置（常設プロジェクションマッピングを核とするトータルソリューション事業など）

案件の掘り起こしには、社外からの紹介に加えて、ウシオ電機内のマーケティング&イノベーション部門や各グループ会社からの情報などを活用し、能動的に調査しています。

Q3 「シナジー重視のM&A投資」は、今後どのようなタイミングで実施されますか？それはどのような形でいつごろ回収されますか？

M&Aは相手企業があって初めて実現するものであるため、実施と投資回収のタイミングについては未定です。ただし、ウシオグループのさらなる成長にはM&Aが欠かせないとの判断から常時積極的に案件を調査、検討をしています。

Q4 新中期経営計画期間中に獲得する営業キャッシュフローの使途で、最も優先されるものは何ですか？「配当」「設備投資」「M&A」に振り向けるとのことですが、そのバランスについてはどのように考えていますか？

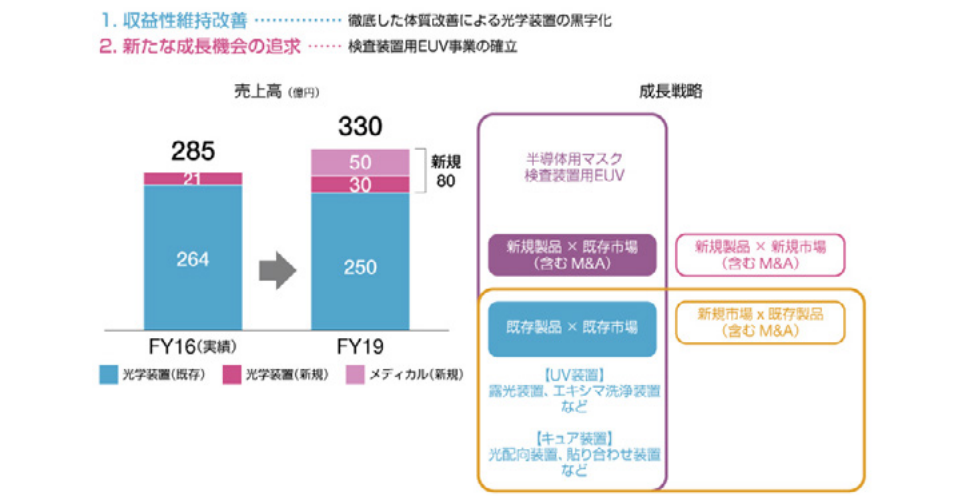
最も優先するのはM&Aです。「配当」「設備投資」「M&A」のバランスは、ほぼ均等を想定しています。

Q5 金融資産を多く所有していますが、ROEの改善や自社株買いについての考え方を教えてください。

ROEの改善は最重要事項のひとつとの認識を持っており、抱負な金融資産を活用したM&Aの実施により、営業利益の拡大を確実に実行することで、ROEを改善していきたいと考えています。自社株買については機動的に実施をしていきます。

装置事業

光学装置



○ 収益性維持改善について（ウシオ製品）

- 選択受注の実施
- UXシリーズの設計標準化（新中計期間内で完了予定）
- 設計標準化による資材調達のコストダウン

○ EUV

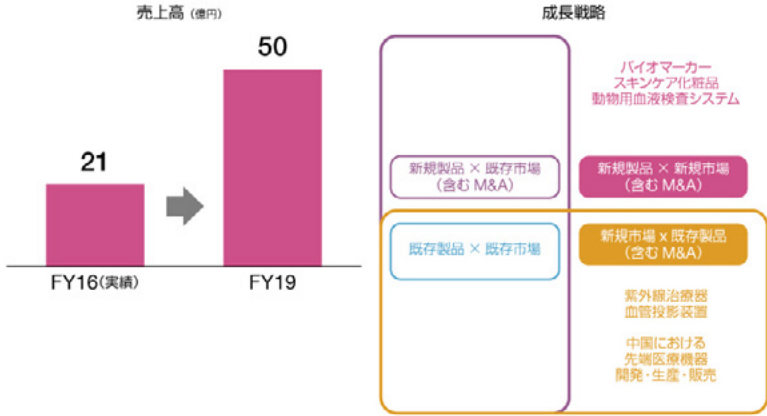
- FY18より売上計上予定
- FY19の売上計画約30億円
- 二桁台数/10年間を出荷予定



戦略

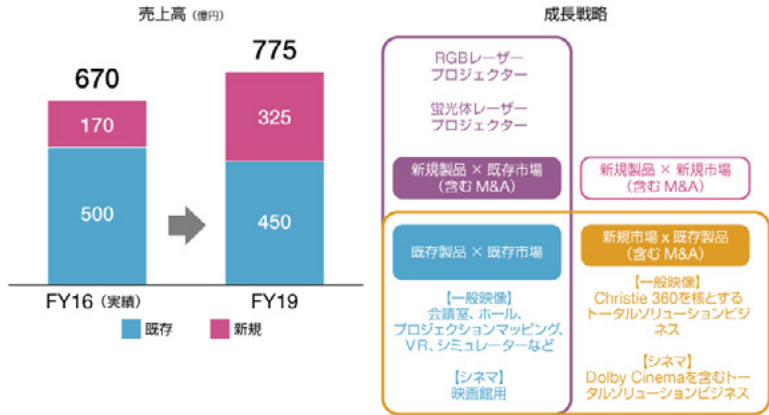
光学装置（メディカル事業）

- 1. スキンケア事業 …… 皮膚治療分野での新製品開発・販売品目の追加、化粧品のアジア圏販売
- 2. 動物用血液検査システム …… 中国外での販売、検査項目追加
- 3. 牛尾医療科技（蘇州）有限公司による中国市場での事業展開
- 4. バイオマーカー事業 …… 販売チャネルの拡大

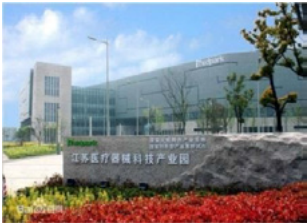
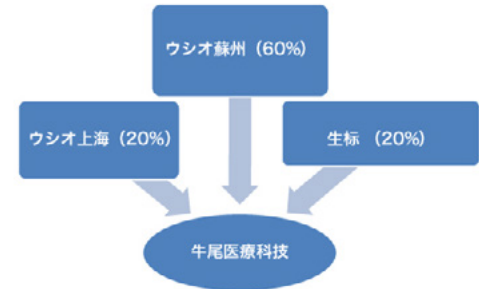


映像装置

- 1. 収益性維持改善 …… 投資はコスト対効果のバランス重視、ロボット化による生産性向上
- 2. 新たな成長機会の追求 …… ソリューションビジネスによる売上拡大



牛尾医療科技（蘇州）有限公司
(USHIO Medical Technology (Suzhou) Co., LTD.)
先端医療機器および周辺機器の研究開発・製造・販売を目的とする合弁会社。新製品の販売も開始予定

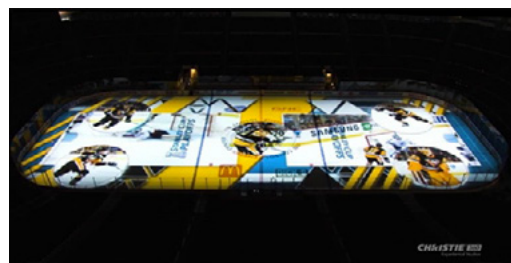


戦略

○ ソリューションビジネスの展開

【一般映像】 Christie360（常設型プロジェクションマッピング）

ハードのみならずコンテンツ・ソフト・監視までトータルで提供するソリューション型新ビジネス


CHRISTIE 360
Experiential Studios

CHRISTIE MYSTIQUE
Christie MYSTIQUE
（ソフトウェア）
Christie Twist
（画像ブレンディング装置）Christie Pandora Box
（メディアサーバー）

【シネマ】 DolbyCinema（レーザープロジェクターによるプレミアムシアター）

サイト数—90サイト以上（2017年4月現在）

2017年9月末までに140サイト。

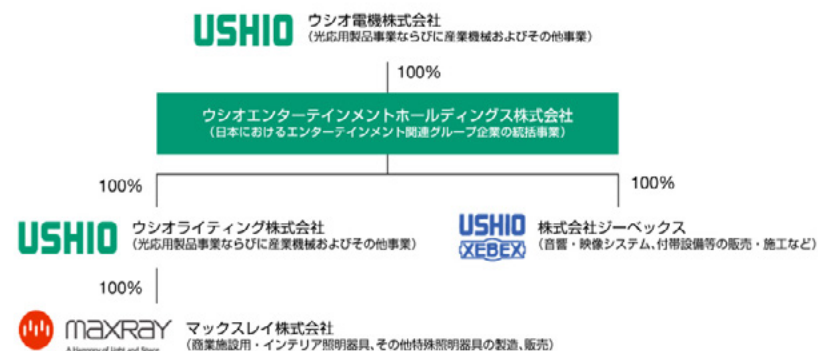
グローバル合計325サイトに増加の見込み



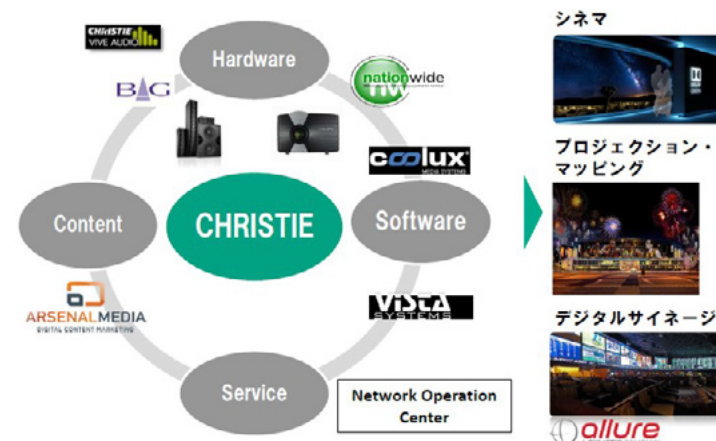
日本におけるエンターテインメント事業強化に向け統括会社を設立

○ 照明・映像・音響のグループ内リソースを最大化、トータルソリューション提案へ

日本における照明・映像・音響を中心としたエンターテインメント事業の強化を目的に、当社のグループ会社であるウシオライティング株式会社、マックスレイ株式会社株式会社ジーベックスの3社を傘下に置く統括会社「ウシオエンターテインメントホールディングス株式会社」を2017年4月3日付で設立しました。



○ 映像画像のトータルソリューション展開

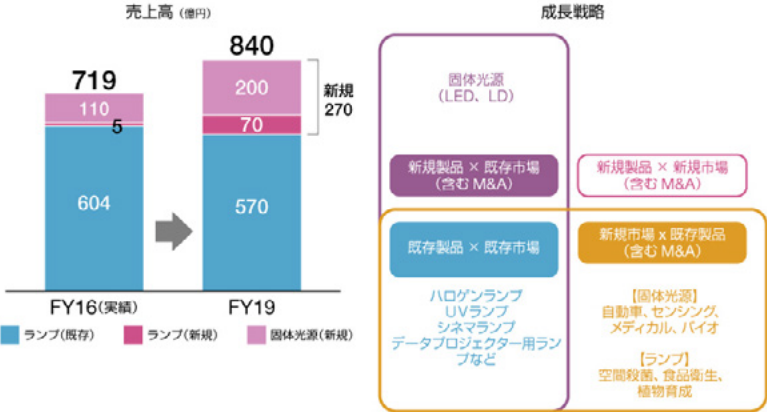


戦略

光源事業

光源事業

- 1. 収益性維持改善 …… ITロボット化などによる製造コストダウン、国内外生産拠点比率の適正化
- 2. 新たな成長機会の追求 …… 新規市場に向けた既存ランプの新用途開発、固体光源[®]、M&A



新規市場×既存製品

「安心、安全、快適、便利」な社会に向けた事業例
空間殺菌・脱臭用オゾナイザー「ゼフィリア」
新しいソリューション型ビジネスモデルを構築中



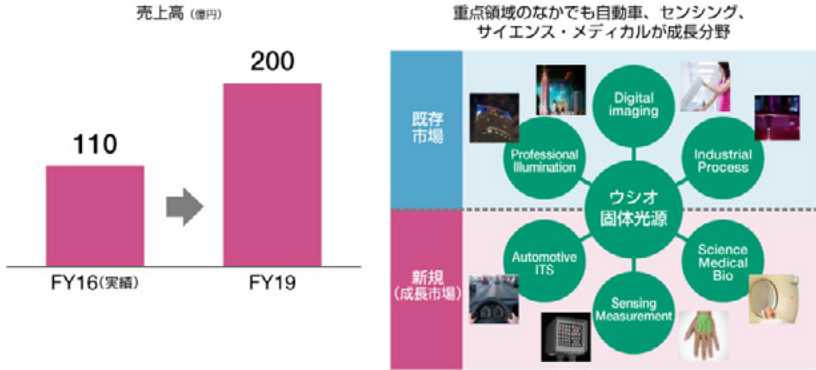
ナトリウムランプを植物育成に使用
釧路のパブリカ工場で採用



光源事業 (固体光源)

既存ランプの置き換えビジネス …… ランプ、固体光源を併せてウシオのシェア維持を目指す
(例：照明、シネマプロジェクター、UV 印刷)

固体光源ならではの新用途開拓 …… シェアアップに貢献 (例：HUD、センサー、メディカルなど)



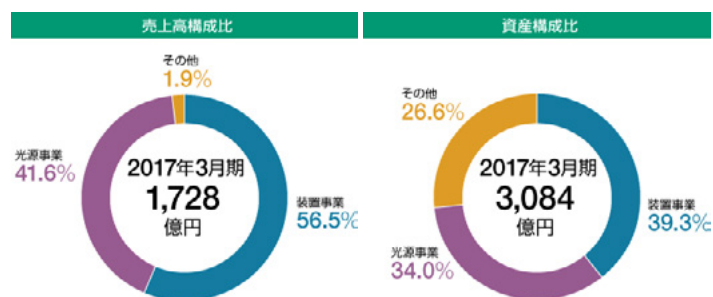
ウシオ固体光源事業の強み

- 産業用に特化した豊富な波長ラインアップ
- ランプで蓄積した光学技術により光利用効率を最大化、ハイパフォーマンスを実現
- プロフェッショナルユースに耐えられる高信頼性
- グループ内でデバイス、モジュール、システム (装置) まで一貫して提供

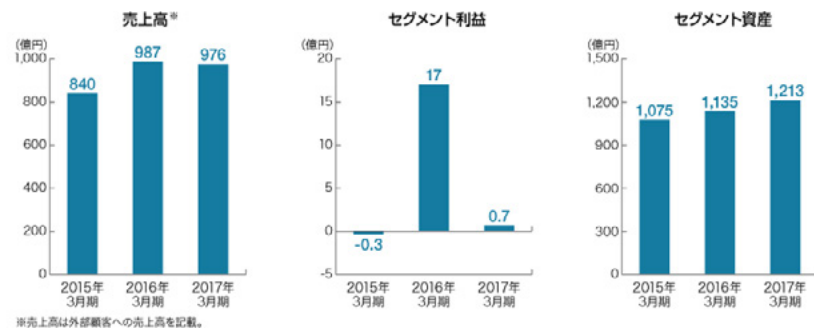


事業概況

At a Glance



装置事業



映像装置

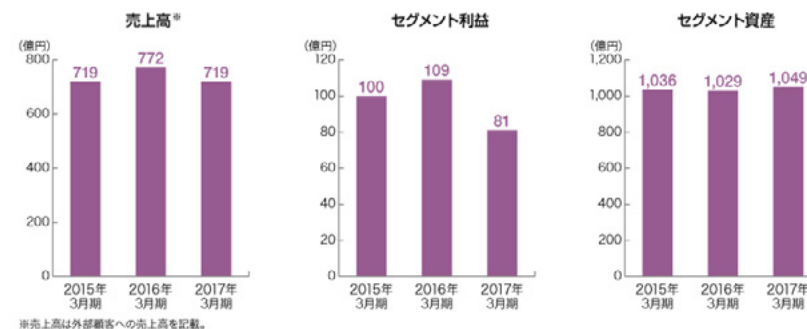
- デジタルシネマプロジェクター (DCP)
- 一般映像用デジタルプロジェクター、コントロールルーム、シミュレーター、デジタルサイネージ、バーチャルリアリティシステム

光学装置

- 半導体、FPD、電子部品製造用各種光学装置（露光装置、光洗浄ユニット、光配向装置など）
- 紫外線治療器など医療機器
- 半導体検査・開発用EUV光源装置

事業概況

光源事業



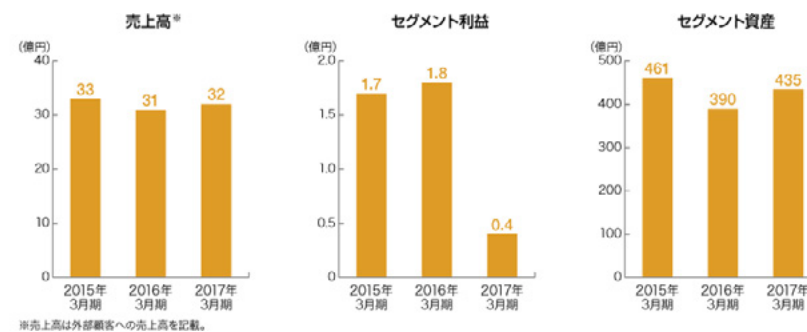
放電ランプ/LED・LD

- 半導体、FPD、電子部品製造装置用光源
- シネマプロジェクター用、データプロジェクター用、OA機器用、照明用および産業用光源

ハロゲンランプ

- OA機器
- 照明（商業施設、舞台・スタジオ、特殊照明など）
- 産業用ヒーターランプ

その他



- プラスチック成形用途、周辺機械
- 産業機械、システム
- その他

装置事業

当期の業績

映像装置のうちシネマ分野では、デジタルシネマプロジェクターの販売台数は増加したものの、需要が拡大している中小型タイプにおいて販売単価の下落が継続しました。一般映像用装置では、アミューズメントパークやイベント向けプロジェクターの販売は堅調に推移した反面、常設タイプの中小型プロジェクターを中心に販売が低迷しました。

光学装置は、スマートフォン関連の各種電子デバイス向け露光装置の設備投資が弱含み、販売が低迷した一方で、液晶パネル製造用装置や有機ELディスプレイ向けエキシマ洗浄装置や、次世代スマートフォンのメイン基板向け直描式露光装置の販売が増加しました。

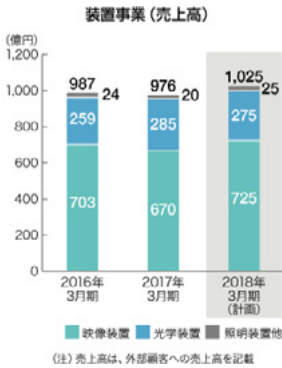
その結果、装置事業の売上高は前年同期比1.0%減の978億3千4百万円、セグメント利益は7千4百万円となりました。

今後の取り組み

映像装置のシネマ分野ではランプ方式のデジタルシネマプロジェクターの販売台数は減少するものの、レーザープロジェクターの販売増が見込まれます。一般映像分野ではエンターテインメント向け販売が増加し、加えて常設型のプロジェクション・マッピングなど新ビジネスの拡大を見込んでいます。

光学装置は、センサー系電子部品向け露光装置などの需要拡大が見込まれますが、販売拡大より利益重視の戦略により減収の見込みです。

売上高	2017年3月期	2018年3月期 (計画)
映像装置	670億円	725億円
光学装置	285億円	275億円
照明装置他	20億円	25億円
合計	976億円	1,025億円



事業概況

光源事業

当期の業績

放電ランプのうち露光用UVランプは、半導体関連メーカーおよび有機ELディスプレイ関連メーカーの設備投資が増加したことに加え、ユーザーでの稼働率が高水準を維持しているためリプレイス需要は増加しました。シネマプロジェクター用クセノンランプは、中国を中心にシネマスクリーンの新設が継続しており需要が増加しているものの、価格競争の激化による影響を受けました。データプロジェクター用ランプは、セットメーカーでの新製品拡大により販売が増加しました。

ハロゲンランプは、OA用途において新興国の景気低迷により需要が減少しました。

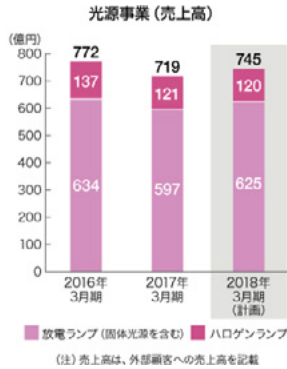
その結果、光源事業の売上高は前年同期比5.8%減の740億4千6百万円、セグメント利益は81億1千9百万円となりました。

今後の取り組み

放電ランプのうち、露光用UVランプとシネマプロジェクター用クセノンランプは需要増が見込まれますが、価格競争激化による単価下落の影響が懸念されます。一方、固体光源はプロジェクター用レーザー光源の需要拡大などが見込まれ、増収を牽引すると思われます。

ハロゲンランプの需要は横ばいで推移するものと見込まれます。

売上高	2017年3月期	2018年3月期 (計画)
放電ランプ (固体光源を含む)	597億円	625億円
ハロゲンランプ	121億円	120億円
合計	719億円	745億円





基本的な考え方

当社グループは企業理念に掲げた目指すべき姿を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上が、すべてのステークホルダーの満足につながると認識しています。これを実現するために、企業経営の透明性と効率性の確保、また迅速・果敢な意思決定を実現するコーポレートガバナンスの強化に努めています。

コーポレートガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社の体制を採用しています。
この体制の採用は、重要な業務執行の一部の決定を、業務執行を担う取締役へ委任することによる意思決定の迅速化を推進する一方で、取締役会の過半数を社外取締役で構成することにより監督機能を強化するとともに、取締役の職務の執行の適法性及び妥当性を監査する権限を有する監査等委員会を設置することにより監査・監督機能の強化を図るためです。

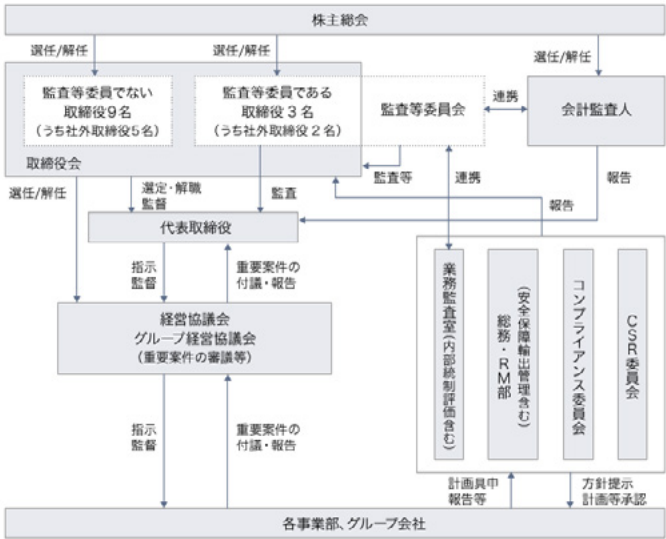
取締役会については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名（うち社外取締役5名）と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計12名で構成され、経営の基本方針等の最重要事項に関する意思決定および業務執行の監督を行っています。

業務執行については、重要な業務執行の一部の決定を業務執行を担う取締役へ委任することにより意思決定の迅速化を推進するとともに、執行役員制度により確実かつ迅速な業務の執行体制を構築しています。また、経営協議会、グループ経営協議会を設置し業務執行に関する重要事項の審議・報告を行っています。

監査等委員会については、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、監査等委員会の定める監査等委員会監査等基準に従い取締役の職務執行状況についての監査等を行っています。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人からの情報収集、ならびに内部監査部門および会計監査人との連携を円滑に行い監査等の実効性を高めるため、常勤の監査等委員1名を選定しています。

ESG情報

ウシオ電機内部統制図



コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」への対応をし、コーポレートガバナンスの強化を図っています。現在、原則実施を行っていない「取締役会の実効性の分析・評価結果の概要の開示」についても、今後の検討課題として認識しています。

詳細は、コーポレートガバナンス報告書をご覧ください。

ESG情報

取締役監査等委員からのメッセージ

米田監査等委員のメッセージ

取締役監査等委員として心掛けていることは「みずからの経験と信念・哲学を臆さず語る」ということです。監査等委員の職務を遂行するうえで最も大切にしていることは、現場監査を担当する内部監査部門との緊密な連携です。判断材料の提供者である内部監査部門の情報収集力と情報発信力を更に強化するため、要員体制の増強や監査環境の整備・改善等にも意を尽くし、その実現に取り組んでいきたいと考えています。

一方、ウシオ電機に対して最も期待していることは、新たに策定され、公表された新中期経営計画（2017年度～2019年度）の目標達成に向けての取り組みです。計画達成に向けての会社施策を全部門・全社員が一丸となって取り組む中で、コミットメント意識や当事者意識の浸透・定着状況等を今後の監査活動の中で確認していきたいと考えています。

山口監査等委員のメッセージ

2016年6月に監査等委員会設置会社に移行して1年が経過しました。その後、企業戦略等の方向性に対する活発な議論、また独立した社外取締役からの客観的な立場での、経営陣並びに取締役に対する実効性の高い監督が可能となりました。同時に変革のスピードが確実に増していると実感している所です。

監査等委員会としては各執行部門の業務執行の妥当性、実効性の監査を基本とし、内部監査部門との連携により現場各々がウシオグループの企業理念に基づいた行動を行っているか等の検証を実施しました。同時に経営陣をはじめ、社内各部門および子会社へのヒヤリングを定例的かつ必要に応じて適時実施しております。

私は取締役監査等委員として、内部統制の機能性チェックにとどまらず、全ての経営陣が課題認識を共有するように努めます。今後ウシオグループが、「光」の持つ可能性を最大限引き出し、社会になくてはならない「光企業」として一層飛躍することを期待しています。



米田 正典
社外取締役
監査等委員



山口 伸淑
社外取締役
監査等委員

役員報酬の考え方・決定方法

報酬体系としては、役位に応じた基準額および業績・職務評価に応じて決定される額から構成される金銭報酬および株式報酬により構成されています。なお、これらの報酬に係る取締役会決議にあたっては、あらかじめ報酬の体系および水準ならびに業績への貢献度評価について公平性および妥当性を確保する観点から委員長および半数以上の委員を社外取締役で構成する報酬諮問委員会の審議を経ることとしています。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数							
役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)					対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	役員向け株式報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員、社外取締役を除く。)	271	249	－	－	21	－	8
取締役（監査等委員） (社外取締役を除く。)	20	20	－	－	－	－	1
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	－	－	－	－	2
社外役員	51	51	－	－	－	－	10

（注）役員向け株式報酬は、日本基準により当期に費用計上した金額を記載しています。

内部監査および監査等委員会監査の状況

内部監査部門は、業務管理や業務手続の妥当性などの監査を実地での監査を基に行っており、監査等委員会に対して年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、内部監査結果の報告を適宜行います。

会計監査人は、監査等委員会に対して年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、四半期・期末決算における四半期レビュー・会計監査の際にはレビュー・監査結果の要旨の報告を行います。

監査等委員会、内部監査部門および会計監査人は、情報交換、意見交換を実施し、相互連携を図っています。

ESG情報

コンプライアンス

当社は、全社員が法令、定款および当社の企業理念を遵守した行動をとるための行動指針として「私たちの行動指針10」を定め、その徹底を図るため「コンプライアンス委員会」を設けています。「業務監査室」は「コンプライアンス委員会」と連携の上、状況を監査し、適宜「取締役会」および「監査等委員会」に報告します。さらに、取締役の職務執行に係る情報は文書または電磁的媒体に記録・保存、管理します。取締役が常時閲覧でき、適時適応できるようにしています。

また、コンプライアンス意識の醸成を図るため、グループ各社に当社の行動指針などを共通で準用・活用し、「業務監査室」がグループ会社の監査を実施しています。

リスク管理

当社は、リスク管理規程においてコンプライアンス、環境、品質、財務、法務、災害、情報および輸出管理などのリスクの種類ごとに責任部門を定め、各責任部門において規則やガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成や配布などを行うものとし、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者となる取締役または執行役員を任命することを定めています。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、担当取締役ないし執行役員は速やかに取締役会に報告することとしています。

情報セキュリティと個人情報保護

当社が事業を推進していくために保有している情報は、お取引先さまに関する情報、個人情報、営業機密などの重要なものであることを認識し、情報の取り扱いに必要なルールを定め、自社、お取引先さまを問わず、秘密情報を適切に保護することを義務づけ、徹底しています。また、個人情報保護法の遵守も重視しています。

運用面では遵守意識の向上と効果的な運用を図るために、運用状況の評価を部門が自己診断し、継続的に改善していくサイクルについての取り組みを全社に展開しています。具体的には、入退室管理と就業管理を併せて行えるよう、ICカード式入退室管理システムを導入し、重要な区画へのアクセスの制限や記録を行い、重要な情報への不適切なアクセスを防いでいるほか、デバイスセキュリティ（端末制御）強化を行い、指定されたデバイス（パソコン・タブレット・スマートフォン）以外からの不適切なアクセスを防ぐことにより、情報漏えいリスクの低減を図っています。また、プログラム資産管理、コンピューターウイルス対策をサーバ集中管理し、管理負荷を抑えつつ強化を図っています。さらに、お取引先さまからお預かりした秘密情報については、取得から保管、廃棄に至るまでの取り扱いを規定し、定期的にチェックする運用を行い、これらのセキュリティ施策の状況に関するお取引先さまによる実地確認を機に、対策の整備状況と運用状況の見直し・強化を図っています。

ESG情報

取締役

取締役（2017年6月29日現在）



牛尾 治朗

代表取締役会長



浜島 健爾

代表取締役社長



牛尾 志朗

取締役
ウシオライティング株式会社
代表取締役会長

伴野 裕明

取締役
固体事業推進室長

中前 忠

社外取締役



原 良也

社外取締役



金丸 恭文

社外取締役



服部 秀一

社外取締役



橘・フクシマ・咲江

社外取締役



小林 敦之

取締役
常勤監査等委員

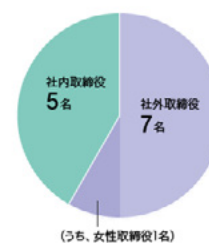
米田 正典

社外取締役
監査等委員

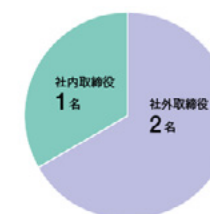
山口 伸淑

社外取締役
監査等委員

○ 取締役会



○ 監査等委員会





CSR情報

CSR（企業の社会的責任）の考え方

「コンプライアンス」や「社会貢献」「環境保全活動」などは、企業市民として取り組むべき課題であり、すべての活動の土台であると考えています。

その上で、さまざまなステークホルダーの皆さまと良好な関係を構築し、新たな価値の創造と提供を行うことにより、進んで社会に貢献する企業でありたいと考え、取り組みを進めています。

活動のハイライト

CSR行動計画

当社ではCSR活動への取り組み強化を目的に「CSR行動計画（方針）」を策定しています。ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、さまざまな社会的課題と本業との関わりを明確にした上で、事業戦略を通じた取り組みを進めることを重視しているため、行動計画では原則を示し、各事業部・部署の戦略への落とし込みを図っています。

CSR行動計画の策定に際しては、CSR委員会をはじめとする関連機関でISO26000の7つの中核主題や複数のガイダンスおよびガイドラインを考慮しながら、当社事業活動におけるCSR的要素をさまざまな角度から検討しました。その結果、ウシオグループの課題を「ガバナンス」「人」「品質」「社会」「環境」に分類して5つの柱とし、それぞれの項目をさらにブレイクダウンした取り組み課題を設けています。現在このCSR行動計画が、ウシオのCSRのフレームワークを示すと同時に、各事業部やグループ会社が事業計画を作成する場合の考え方の基盤となっており、年次の行動計画は、毎年改定しています。

ウシオ電機 2018年3月期CSR行動計画

5つの課題	関連課題への取り組みアプローチ指針
ガバナンス （一連の企業活動における透明性の確保、情報公開、法令および国際的な規範遵守や汚職・腐敗の防止、リスクマネジメント、などの取り組み）	- 情報セキュリティの強化 - 事業継続マネジメント（BCM）の推進 - 汚職・腐敗行為の防止に向けた取り組み強化 - グループCSR行動の投資家向け情報提供 - グループCSR活動の強化（情報共有、共通目標、ニーズ把握など） - 非財務情報の情報開示充実化 - 税の透明性維持に関する取り組み - コーポレートガバナンス・コードへの取り組み強化
人 （差別の撤廃、多様性の尊重、事業に関係するあらゆる人の生存権、生活権の尊重、ハラスメントの排除、労働安全衛生、児童労働、強制労働、奴隷労働の防止、人権侵害加担の回避）	- 差別撤廃、多様性の尊重による社内における人材活用の推進 - 働きやすい職場環境（ハラスメント排除、適切な労働安全衛生）の維持 - 長期的な事業活動の維持・向上に寄与する人材育成の強化 - ワークライフバランスの促進 - 人権教育の実施 - 労働安全衛生に関する監視の強化 - 人権尊重、ワークスタイル変革、意識改革によるイノベーションの促進
品質 （製品だけでなくコンセプトやサービスの提供において、市場のルールや規範遵守も加味したトータルで魅力的な品質の実現）	- お客様目線を最重要視した、真の顧客満足度向上 - 品質目標とその計画展開 - 品質マネジメントシステムISO9001：2015年度版の認証取得 - 品質改善（スピード化、スリム化） - サプライチェーンの強化に関わること （グリーン調達やCSR調達、紛争鉱物に対する基本方針を意識した活動の推進、人権デューディリジェンス※の実践） - グローバルな品質保証体制の強化 - 製品安全アセスメントの対応 - サプライヤーCSR監視の強化
社会 （地域社会との関係維持、国際社会との関わり、教育、文化などへの貢献、製品・サービスなどビジネスを通じての社会貢献）	- 積極的な社会貢献活動参加の推進による社会意識の醸成、コミュニティ交流、ボランティア・プロボノ活動 - 新興国ビジネス等、グローバルな社会課題に貢献するビジネスの推進 - ボランティア活動参加の促進
環境 （企業活動が影響を与える温室効果ガスなどの排出に関する情報開示、気候変動、生態系への影響、資源有限性への配慮、危険廃棄物、有害化学物質などの管理）	- 第5期環境行動計画の内容に基づいた目標設定と取り組み - 環境マネジメントシステムISO14001：2015年度版の認証取得 - 製品開発における安全・安心・環境配慮型ソリューションの強化 - 事業活動でのCO₂削減 売上高原単位の削減 - CSR調達のグループ推進 - 化学物質の管理強化 - 環境行動計画のグループ進捗の管理 - 廃棄物・リサイクルマネジメントの強化

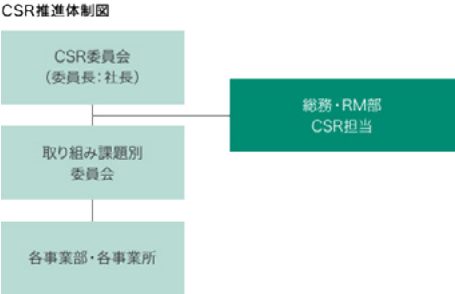
※ デューディリジェンス：“しかるべき注意”の意味で、ここでは仕入れ先へのCSR調達方針に基づく調査・評価の実施と、購買活動を結び付けることです。

ESG情報

CSR推進体制

当社では、社長を委員長としたCSR委員会を設置し、CSRへの取り組みに関わる全社的な方針を決定しています。CSR委員会で決められた方針を具現化するために、必要に応じてCSR委員会の下部組織として取り組み課題別の委員会を設置し、具体的な取り組みについて議論しています。2016年5月に開催された第26回CSR委員会においては、2016年3月期で完了したCSR中期計画の次の取り組みの議論を行い、重要性の高い取り組み項目（マテリアリティー）の強化やグループの巻き込み推進範囲（バウンダリー）を広げる新たな中期計画の合意となりました。

企業発展と社会性向上の両立を図る取り組み分野での対応強化、およびグループが一丸となって企業価値の向上にベクトルを合わせるための施策をもって、長期的な企業価値の向上に今後も取り組みます。



国連グローバル・コンパクト10原則の支持

当社は、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍の原則である「国連グローバル・コンパクト10原則」への支持を表明しています。また、国連グローバル・コンパクトのローカルネットワークである、「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」にも加盟し、多くの加盟企業やNGOとともに各CSR要素の推進のため、必要な具体的施策の情報共有、および各企業での充実を図る分科会活動への積極的な参加を継続しています。



国連グローバル・コンパクト10原則

国連グローバル・コンパクト10原則		ウシオの関連取り組み
人権	原則1 企業は、国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重し、	「私たちの行動指針10」第3項では、すべての人々の基本的人権を尊重し、不当な差別を行わないことを明記するなど、取り組みを進めています。
	原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	
労働	原則3 企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、	国際労働機関（ILO）による「労働における基本的原則および権利」の宣言を尊重し、「私たちの行動指針10」第3項では、良好な労使関係や、職場における差別の撤廃、明るく安全快適な職場環境を作ることをうたっています。
	原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、	
	原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、	
	原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	
環境	原則7 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、	「私たちの行動指針10」第8項では環境保全に積極的に取り組むことを明記しています。また、「2020年環境ビジョン」を定め、ビジョンの具現化に向けて「第三期環境行動計画」を策定し取り組みを進めています。
	原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、	
	原則9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。	
腐敗防止	原則10 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。	「私たちの行動指針10」第6項にて腐敗防止を含む公正な企業活動の推進をうたっています。また「コンプライアンス委員会」の設置や「ウシオヘルプライン（内部通報制度）」を設置するなどして取り組んでいます。

ウシオグループのCSRへの取り組みの詳細については、以下の当社ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.ushio.co.jp/jp/csr/>

公開予定：日本語版10月中 英語版11月中

財務情報・会社概要・
投資家情報

財務情報

財務レビュー

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
2017年3月31日終了会計年度

当社グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社55社および関連会社1社で構成され、光源、装置および産業機械の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発およびその他のサービスなどの事業活動を展開しています。

経営環境と当期の施策

当期における世界経済は、米国において緩やかな景気の回復基調が継続しているものの政権交代による経済政策変更の可能性や、中国や新興国における景気減速が続くなど、先行き不透明な状況が続きました。国内経済は、企業収益や雇用環境、個人消費の改善などが見られ緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの映像装置および光源の主要市場であるシネマ関連市場では、中国をはじめ新興国でスクリーン数の増加が続いています。

当社グループの光学装置および光源の主要市場であるエレクトロニクス市場では、ハイエンドスマートフォン用の電子部品と中小型液晶パネルの需要が増加しました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、映像画像事業のソリューション展開などグループシナジーの強化を図りました。また、サイエンス事業やバイオ・メディカル事業など、将来に向けた新技術・新製品の研究開発に積極的な投資を行いました。

収益

当期の業績は、減収減益となりました。

売上高

光源事業では、主に円高ドル安の進行による為替影響を受け減収となりました。

装置事業においても為替影響に加え、映像装置市場の環境変化や競争激化により、減収となりました。

その結果、前年同期比3.5%減の1,728億4千万円となりました。

営業利益

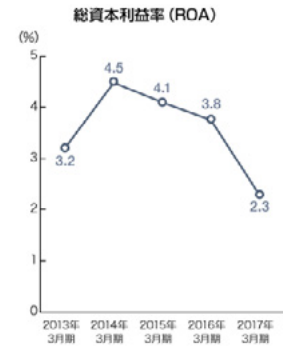
映像装置事業の業績悪化にともない、構造改革を実行したものの、総利益ベースでの収益性悪化をカバーできず、前年同期比34.5%減の86億2百万円となりました。

経常利益

売買目的有価証券運用益などを計上したものの、為替影響から前年同期比24.8%減の110億1百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

投資有価証券売却益を計上したものの、事業構造改善費用などの特別損失を計上し、前年同期比36.6%減の70億4千2百万円となりました



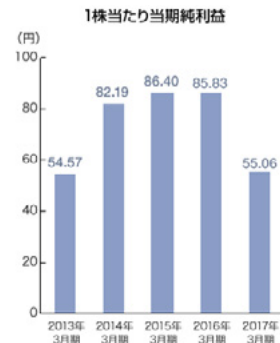
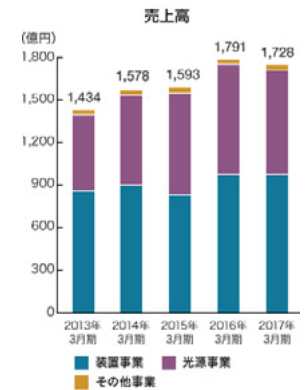
セグメントの業績

装置事業

映像装置のうちシネマ分野では、デジタルシネマプロジェクターの販売台数は増加したものの、需要が拡大している中小型タイプにおいて販売単価の下落が継続しました。一般映像用装置では、アミューズメントパークやイベント向けプロジェクターの販売は堅調に推移した反面、常設タイプの中小型プロジェクターを中心に販売が低迷しました。

光学装置は、スマートフォン関連の各種電子デバイス向け露光装置の設備投資が弱含み、販売が低迷した一方で、液晶パネル製造用装置や有機ELディスプレイ向けエキシマ洗浄装置や、次世代スマートフォンのメーン基板向け直描式露光装置の販売が増加しました。

その結果、装置事業の売上高は978億3千4百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は7千4百万円（前年同期比95.7%減）を計上しました。



財務情報・会社概要・
投資家情報

○ 光源事業

放電ランプのうち露光用UVランプは、半導体関連メーカーおよび有機ELディスプレイ関連メーカーの設備投資が増加したことに加え、ユーザーでの稼働率が高水準を維持しているためリプレイス需要は増加しました。シネマプロジェクター用クセノンランプは、中国を中心にシネマスクリーンの新設が継続しており需要が増加しているものの、価格競争の激化による影響を受けました。データプロジェクター用ランプは、セットメーカーでの新製品拡大により販売が増加しました。

ハロゲンランプは、OA用途において新興国の景気低迷により需要が減少しました。

その結果、光源事業の売上高は740億4千6百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は81億1千9百万円（前年同期比26.0%減）を計上しました。

○ その他事業

包装機械の販売が低迷したものの、射出成形プロセスを監視する金型監視装置の販売が拡大し、増収減益となりました。

その結果、売上高は33億7百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は4千1百万円（前年同期比77.0%減）を計上しました。

資本の財源および資金の流動性

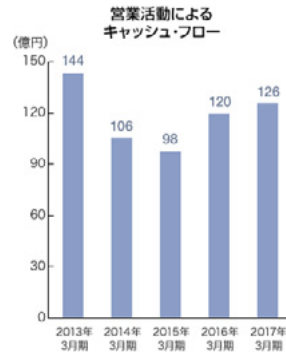
○ キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ31億6千1百万円増加し509億7千4百万円となりました。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、126億2千4百万円の収入（前期は120億3千1百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上116億1千7百万円及び減価償却費の発生65億8千7百万円、たな卸資産の減少27億3千3百万円による収入と投資有価証券売却損益の発生27億6千1百万円、売上債権の増加38億5千万円及び法人税等の支払24億5千5百万円の支出によるものです。



○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、152億5千4百万円の支出（前期は103億6千7百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻104億9千3百万円、有価証券の売却及び償還59億9千2百万円、投資有価証券の売却及び償還61億6千4百万円による収入と、定期預金の預入150億9千万円、有価証券の取得31億9千7百万円、有形固定資産の取得88億2千8百万円、投資有価証券の取得104億6千7百万円の支出です。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、68億6千4百万円の収入（前期は78億4千9百万円の支出）となりました。

この主な要因は、長期借入による156億1百万円の収入と、長期借入金の返済33億7千6百万円、自己株式の取得12億1百万円、配当金の支払33億4千7百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得15億9千1百万円の支出です。

財政状態について

○ 資産

当期末における資産は、3,084億3千万円となり、前期末に比べ139億5百万円増加しました。主な増加要因は、銀行借入の増加による現金及び預金の増加、債券の取得等による投資有価証券の増加です。

○ 負債

当期末における負債は、951億4千1百万円となり、前期末に比べ119億1千2百万円増加しました。主な増加要因は、運転資金需要による短期借入金及び長期借入金の増加です。

○ 純資産

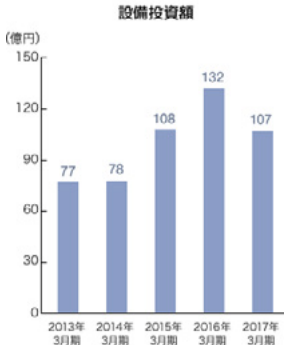
当期末における純資産は、2,132億8千9百万円となり、前期末に比べ19億9千3百万円増加いたしました。主な増加要因は、利益獲得による利益剰余金の増加です。主な減少要因は自己株式の取得による自己株式の増加です。



設備投資

当社グループでは、既存設備の増強、将来的に成長が期待できる事業及び研究開発分野に重点をおき、光源事業・装置事業を中心に107億4千万円の設備投資を実施しました。当期の設備投資（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。）の内訳は、次のとおりです。

	当期	前期比
光源事業	4,971百万円	84.7%
装置事業	4,203百万円	61.2%
その他	1,565百万円	324.9%
合計	10,740百万円	81.2%



当期は、投資効率を追及し、各セグメントとも設備投資案件を厳選した結果、設備投資額は減少しました。

当社グループの設備投資は主に装置事業・光源事業を中心に行っており、装置事業においては多様化するマーケットニーズに対応した露光装置や光配向装置等の光学装置分野、レーザープロジェクターや音響システムの映像画像分野、シミュレーションやバーチャルリアリティシステム等の一般映像分野を重点事業とし、光源事業においては、高い品質力・技術力の維持とともに、固体光源（LED・LD）事業の拡大等に重点を置き、設備投資を実施しました。

上記設備投資に関連して、所要資金は、自己資金及び借入金によっています。

なお、光源事業・装置事業における建物及び機械装置などの工場設備の除却に伴う固定資産除却損91百万円を計上しています。

研究開発活動

当社グループは、産業用光源の開発・製造を中核として光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しています。

新市場・新技術の動向を常に把握し、戦略的な研究開発活動を行うと共に、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源及び光の関連装置やソリューションを生み出す体制となっています。

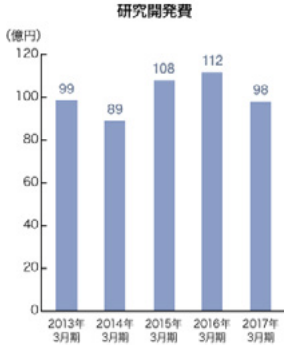
当期におけるグループ全体の研究開発費の総額は98億1千2百万円であり、光源事業及び装置事業を中心に行っています。なお、各セグメントの研究開発費はセグメント間の取引を含んでいます。

当期の主な成果は、次のとおりです。

○ 光源事業

コリメータレンズ付き赤色レーザーダイオードの開発

子会社であるウシオオプトセミコンダクター株式会社は、コリメータレンズ付き赤色レーザーダイオードを開発しました。顧客にとって使いやすいコリメータレンズ付きの高出力レーザーダイオードであることが特徴となります。



高出力赤色レーザーダイオードは、シネマ・業務用プロジェクター光源の固体化に対応し、今後の成長が期待される製品であり、さらに高出力タイプ製品の開発を進めています。また、青紫色レーザーダイオードでも直接描画式露光装置用に向けて、さらに高出力タイプ製品の開発を進めています。

光源事業に係る研究開発費は44億4千3百万円です。

○ 装置事業

(1) Roll to Roll方式の直接描画式露光装置の開発

子会社である株式会社アドテックエンジニアリングは、フレキシブルプリント基板業界向けに、従来のRoll to Roll方式のコンタクト式露光装置と比較し、補正機能に優れ、マスクを必要としないRoll to Roll方式の直接描画式露光装置を開発しました。基本となる直接描画式露光装置は枚葉専用であることから、送り方式やマウント方式などの新規開発を行い、解像性能15umのRoll to Roll方式の直接描画式露光装置を完成させることができました。

(2) 次世代RGBレーザープロジェクターの開発

子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.は、シネマ市場向けに、今後普及が見込まれるRGBレーザーを使用した高輝度で高画質の次世代プロジェクターの開発を進めています。高出力の赤色レーザーデバイス（MDP）や、プロジェクション用として初めて採用されるダイレクト発光緑色レーザーなどの高度なレーザーを利用することで、プロジェクターの構造を簡素化・小型化することができ、製造コストの大幅な削減を達成しました。またRGBレーザーのビーム特性を使用して、これまでのランプベースのプロジェクターよりも高い最大コントラスト比5000:1が可能となりました。この次世代プロジェクターの開発は、シネマ業界に大変革をもたらすものと期待されています。

また、シネマ市場以外の一般プロジェクション市場に向けても、今回の開発による光学システムに基づく様々な派生機の開発を進めています。

装置事業に係る研究開発費は53億2千万円です。

対処すべき課題

当社グループにおきましては、各既存市場での成長が鈍化傾向にあることから、既存市場での高シェアと収益性を維持しつつ新規市場への参入や新規事業創出を加速させていくことが事業上の課題となっています。また、光源事業では従来のランプに代わる固体光源化が徐々に進んでおり、固体光源事業の着実な推進が課題となっています。

これらの課題に対処すべく、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインナップの充実や、徹底した製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、サービス体制の充実等に努めるとともに、既存技術・製品の強みを活かした提案型トータルソリューションビジネスの展開拡大やオープンイノベーションの活用などにより、世界のマーケットへ向けて高付加価値な光源、光学装置及び映像装置を既存市場のみならず、新規市場への拡販を図ってまいります。また、強固な財務基盤を背景に、積極的にシナジー重視のM&Aや企業提携などに取り組み、機動力ある事業の発展を図ります。

また健全な財務体質を維持しつつ、成長への投資と株主還元に関し、バランスのとれた資産配分を安定的に行うことが財務上の課題となっています。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減等に積極的に取り組みます。

そして、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、BCPなどリスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めます。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、2017年6月29日現在において当社グループが判断したのですが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 半導体、液晶業界の需要動向による影響について

当社グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を受ける状況にあります。現状におきまして当社の取扱品目には、製造装置用のランプという消耗品があり、工場が稼動する段階においてほぼ安定的に需要が発生する構造となっています。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置につきましては、各々の業界における短期・中長期的な需要の変動や技術革新の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 各種照明・照射光源の需要変動などによる影響について

当社グループは半導体、液晶分野以外に、各種照明やデータプロジェクター用及びデジタルシネマプロジェクター用搭載光源等をマーケットに供給していますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 映像装置の需要変動などによる影響について

当社グループでは、映画館用及び業務用大型プロジェクターを提供していますが、各地域における需要変動や、マーケットにおける技術動向、価格動向により、当社グループの業績、財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料などの調達に係るリスクについて

当社グループは原材料を外部調達しており、幅広い供給元から原材料供給を受けることで、質の確保はもとより、安定した価格及び量の確保を行っています。しかし、特にランプ製造の主要原材料としてタングステンやモリブデン等のレアメタルや特殊ガスを使用していることから、これらの原材料の供給不足や価格高騰により製造原価が上昇する可能性があることが、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動は、北米やヨーロッパ、並びにアジア等の日本国外でも行われております。これらの海外進出には、各国における諸規則や諸規制等の変更、人材確保の不安定さ、インフラ面の未整備、社会的混乱等が発生するリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権によるリスクについて

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、特許、商標及びその他の知的財産権の保護・維持・管理が、各市場シェア及び競争力の維持のためには重要となります。しかし、当社グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当社グループが第三者の保有する当該権利を侵害した場合において、訴訟へと発展する可能性があります。また、当社グループが出願した知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産権の保護が大きく損なわれるような場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国為替のリスクについて

当社グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融資を行っています。従って、外貨によって行っている当社グループの商取引及び投融資の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行っているが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替の変動が当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループは金融資産として、有価証券を保有しており、株式市場等の状況次第では時価の下落も考えられます。当社グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

経営上の重要な契約など

経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

会社概要

設立

1964年3月

資本金

19,556,326,316円

役員（2017年6月29日現在）

代表取締役会長	牛尾 治朗
代表取締役社長	浜島 健爾
取締役	牛尾 志朗
取締役	伴野 裕明
社外取締役	中前 忠
社外取締役	原 良也
社外取締役	金丸 恭文
社外取締役	服部 秀一
社外取締役	橘・フクシマ・咲江

取締役 （常勤監査等委員）	小林 敦之
社外取締役 （監査等委員）	米田 正典
社外取締役 （監査等委員）	山口 伸淑

従業員数（2017年3月31日現在）

ウシオ電機本体	1,703名
国内グループ計	869名
海外グループ計	3,391名
合計	5,963名

グループ会社 57社（2017年3月31日現在）

ウシオ電機株式会社

本社	東京都千代田区
播磨事業所	兵庫県姫路市
御殿場事業所	静岡県御殿場市
横浜事業所	神奈川県横浜市
大阪支店	大阪府大阪市

国内グループ会社 10社

ウシオライティング株式会社
株式会社ジーベックス
株式会社アドテックエンジニアリング
株式会社プロトセラ
ウシオオプトセミコンダクター株式会社

他5社

海外グループ会社 46社

北米

- USHIO AMERICA, INC.
- CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.
- CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.
- CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.
- NECSEL INTELLECTUAL PROPERTY, INC.

欧州

- USHIO EUROPE B.V.
- USHIO FRANCE S.A.R.L.
- USHIO DEUTSCHLAND GmbH
- USHIO U.K., LTD.
- BLV Licht-und Vakuumtechnik GmbH

アジア

- USHIO HONG KONG LTD.
- USHIO TAIWAN, INC.
- USHIO PHILIPPINES, INC.
- USHIO (SUZHOU) CO., LTD.
- USHIO ASIA PACIFIC PTE. LTD.
- USHIO KOREA, INC.
- USHIO SHANGHAI, INC.
- USHIO SHENZHEN, INC.

他27社

投資家情報

株式の状況（2017年3月31日現在）

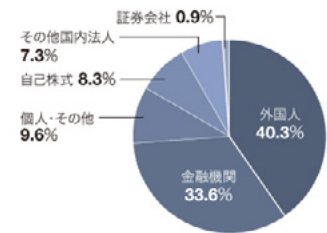
株式の状況

発行済株式総数	139,628,721株
株主数	11,523名

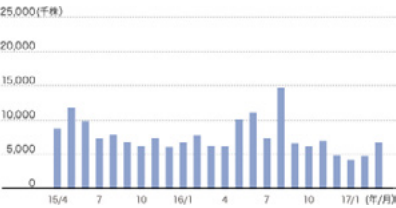
株価の動き



株式の分布状況



株式売買高



大株主の状況（200万株以上）

株主名	株式数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,245	5.90%
株式会社りそな銀行	6,319	4.52%
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	6,052	4.33%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,093	3.64%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	4,324	3.09%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,274	3.06%
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	4,258	3.05%
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,248	3.04%
朝日生命保険相互会社	3,305	2.36%
牛尾 治朗	3,136	2.24%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE - SSD00	2,925	2.09%
ジェービー モルガン チェース バンク 385174	2,919	2.09%
公益財団法人ウシオ財団	2,400	1.71%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	2,302	1.64%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	2,229	1.59%

※ 上記のほか、自己株式が11,568千株あります。なお、自己株式11,568千株には、役員向け株式報酬信託制度に係る信託が所有する当社株式299千株を含んでおりません。

※ 大株主上位に記載されている各信託銀行は、主に国内機関投資家が保有する有価証券の管理事務を行っており、当該機関投資家の株式名義人となっているものです。また信託口とは、当該機関投資家から年金信託、投資信託、特定金銭信託等の信託を受けている口座を指します。

